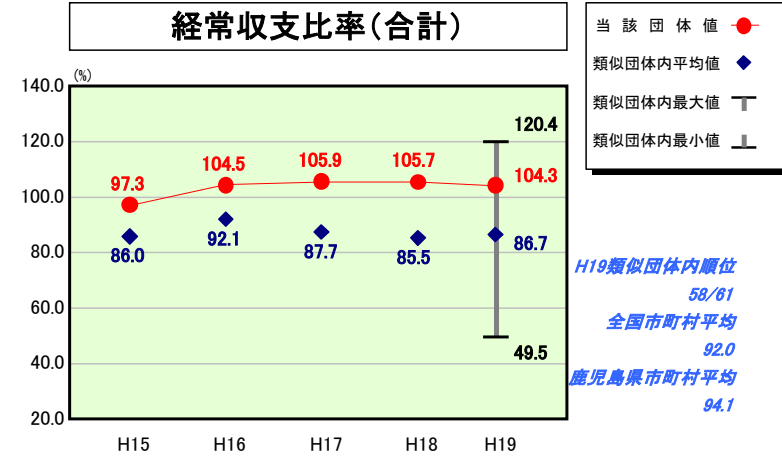


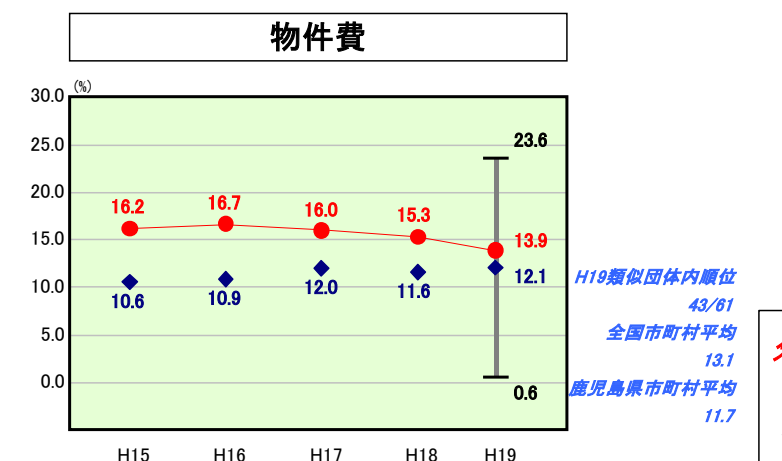
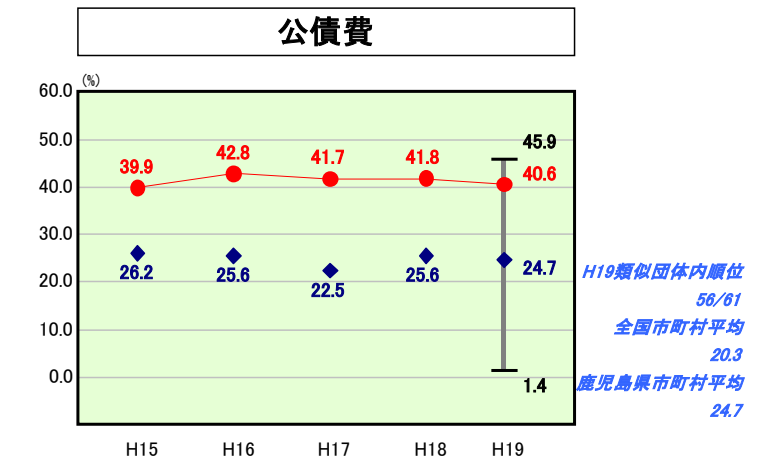
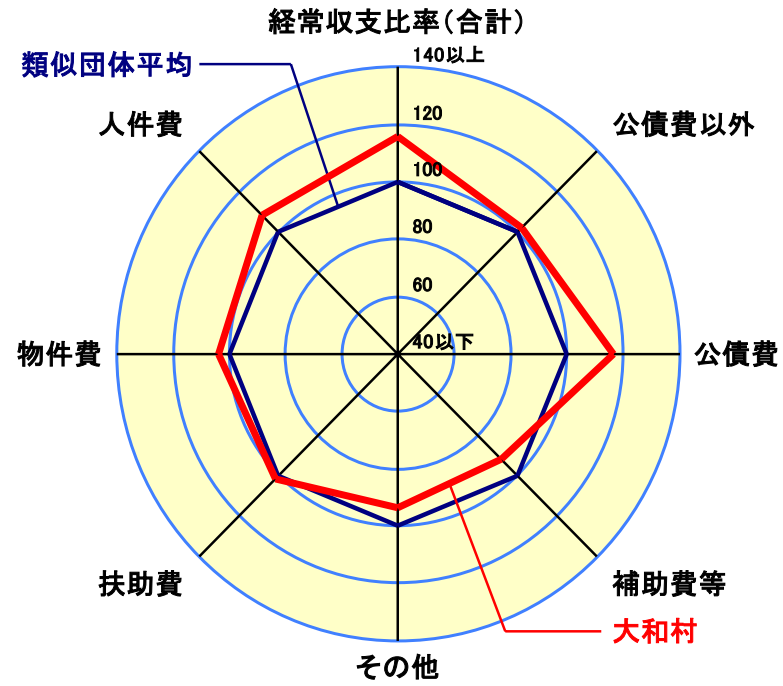
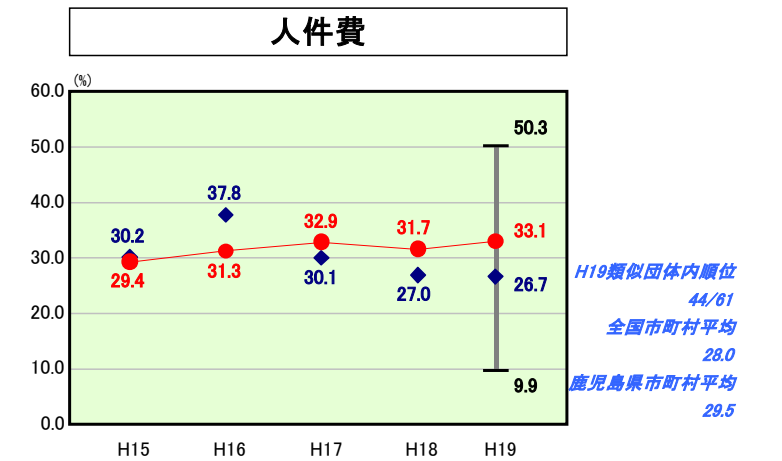
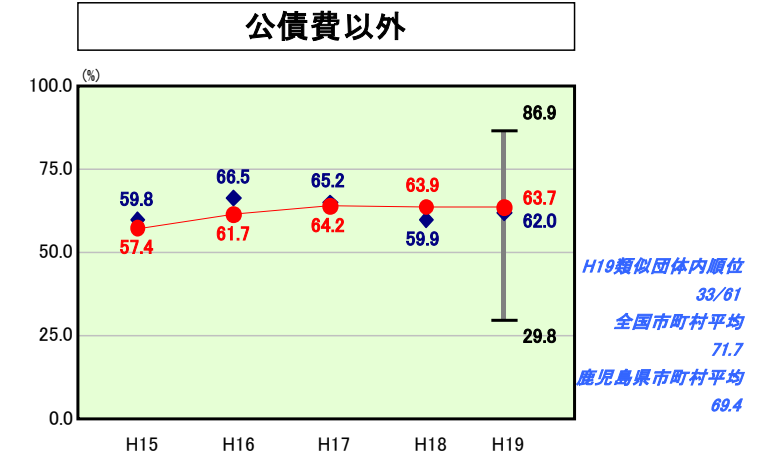
# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 大和村

## 経常収支比率の分析



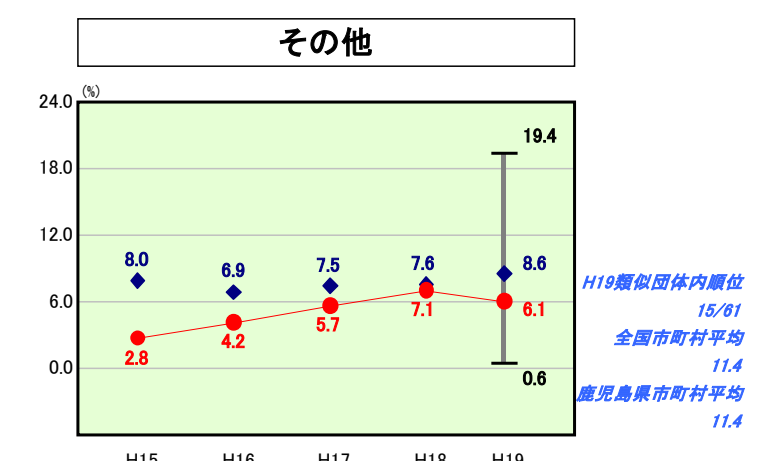
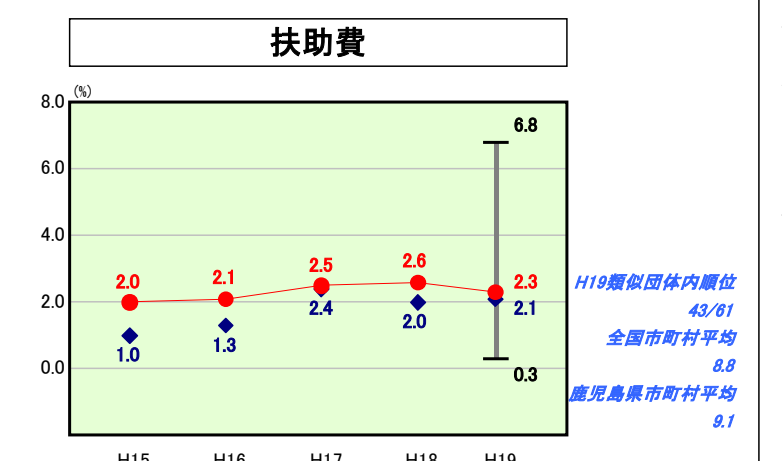
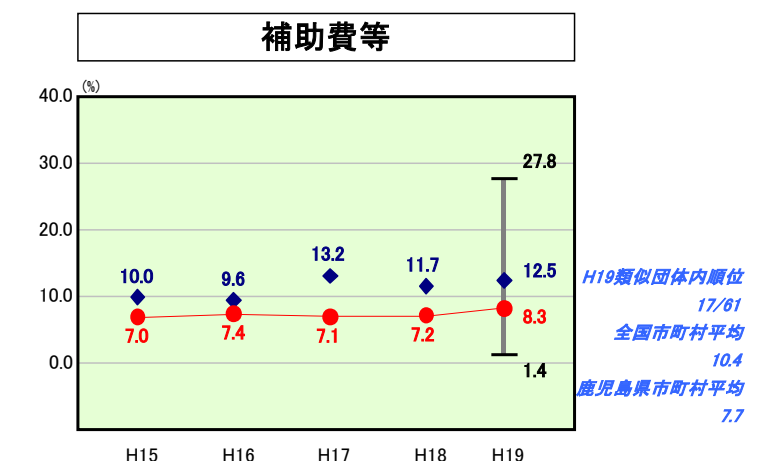
人口	1,874人(H20.3.31現在)
面積	90.04 km <sup>2</sup>
歳入総額	2,587,644千円
歳出総額	2,559,107千円
実質収支	28,517千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より内側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

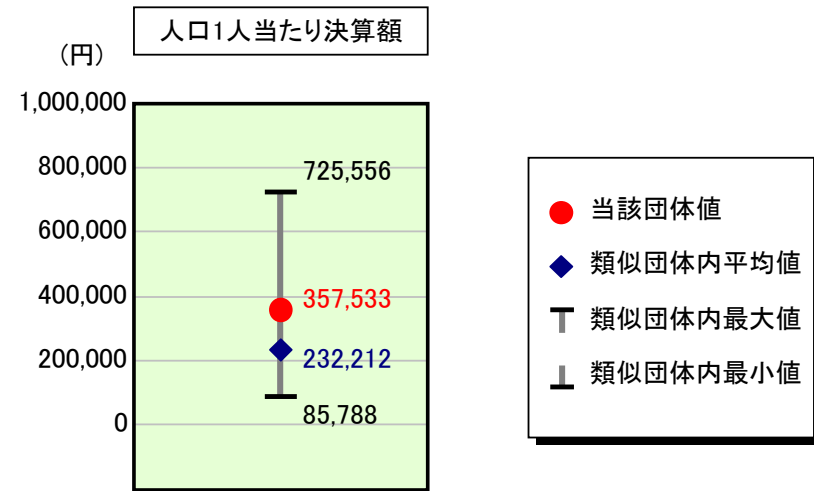
- ・人件費 類似団体平均を上回っている。定員適正化計画に基づき計画的な採用を実施し削減を図る。
- ・物件費 類似団体平均を上回っている。当初予算編成段階で前年度対比などにより削減を進めているが、今後も機器のリースから買い取りへの切り替え等様々な面から歳出削減に繋がる方法を検討し削減を図る必要がある。
- ・扶助費 類似団体平均を上回っている。高齢者割合の高さなどによる支出が高いのが要因である。
- ・公債費 類似団体平均を上回っている。主な要因としては、奄振事業による港湾・漁港の整備や学校教育施設の整備、平成8～9年度に実施した尿処理施設建設事業(総事業費8.7億円、起債額5.6億円)等であるが、新規発行地方債の抑制により現在公債費額・地方債残高ともに減少している。今後も新規発行地方債限度額の設定や繰上償還を実施し、公債費の抑制に努めていく。
- ・補助費等 類似団体平均を下回っている。各種団体への補助金削減や不要な負担金見直し等の結果であるが、平成20年度からの消防組合への派遣人数増や後期高齢者医療広域連合等一部事務組合への負担金増が懸念される。
- ・その他 類似団体平均を下回っているが、公営企業の継続事業による公債費増や国民健康保険特別会計への繰出金が高いことなどにより今後悪化が懸念される。健康教室等の実施により医療費を抑制し、歳出額の抑制を図る。



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 大和村

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



### 人件費及び人件費に準ずる費用

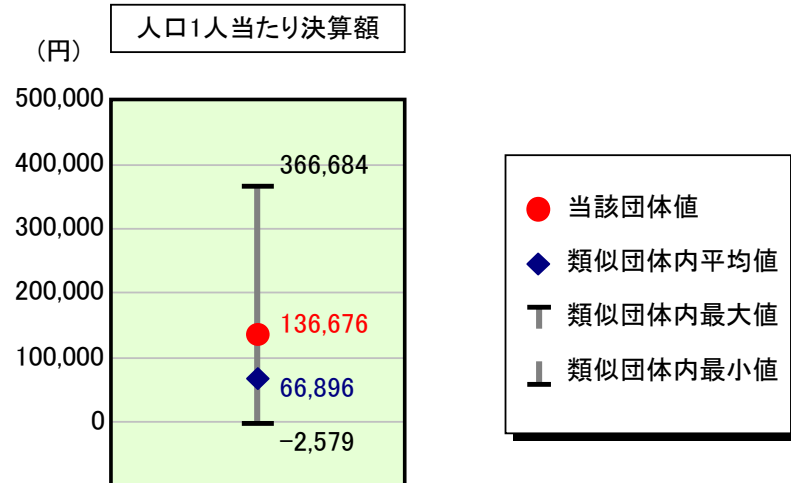
項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	588,454	314,010	196,477	59.8
賃金(物件費)	38,319	20,448	16,267	25.7
一部事務組合負担金(補助費等)	60,766	32,426	22,727	42.7
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	2,457	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	29,442	15,711	6,466	143.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,642	9,948	5,683	75.0
▲退職金	▲ 65,607	▲ 35,009	▲ 17,866	96.0
合計	670,016	357,533	232,212	54.0

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	30.95	23.10	7.85
ラスパイレス指数	90.9	90.1	0.8

ラスパイレス指数及び職員数に係る項目については、平成19年地方公務員給与実態調査に基づくものである(以降の項目について同じ。)。なお、平成19年度中に市町村合併を行った団体については、当該項目を「-」としている。

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

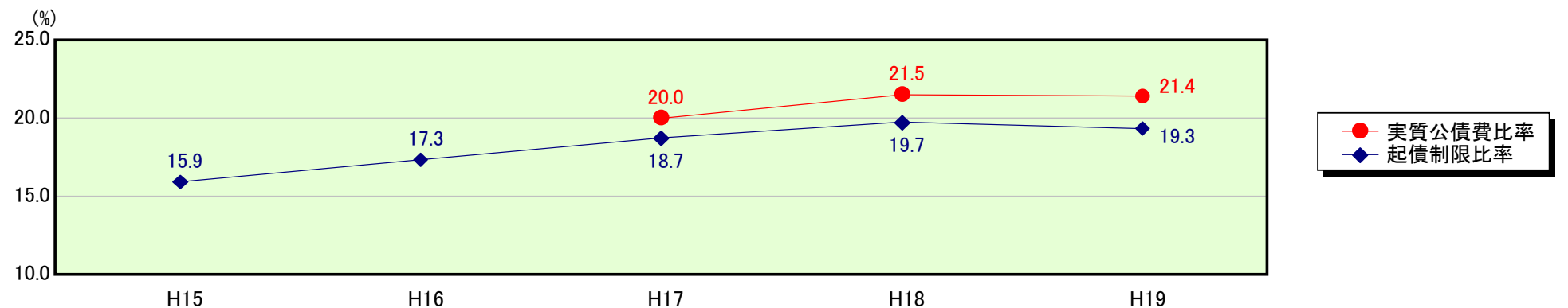


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	668,764	356,864	163,345	118.5
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	62	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	24,555	13,103	27,847	▲ 52.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	13,144	7,014	10,729	▲ 34.6
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	-	-	2,564	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	133	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 450,333	▲ 240,306	▲ 137,785	74.4
合計	256,130	136,676	66,896	104.3

平成20年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体で実質公債費比率を算定していない団体については、「-」としている(以降の項目について同じ。)

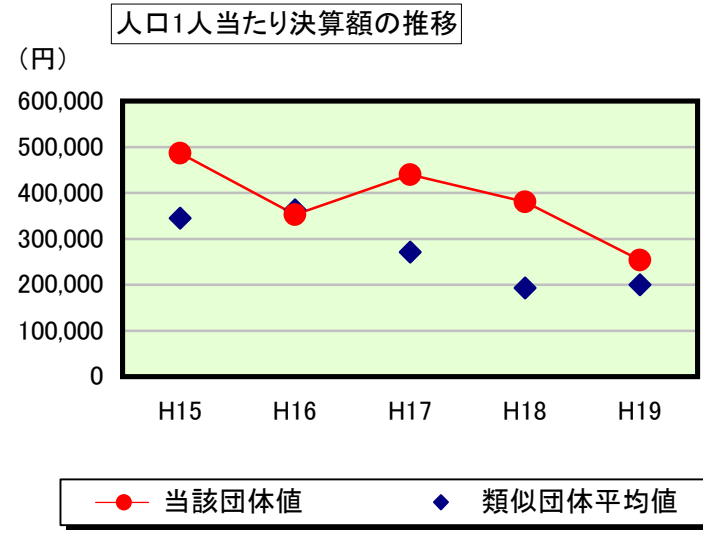
### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成19年度普通会計決算)

鹿児島県 大和村

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H15	980,132	486,177	▲ 11.8	344,983	▲ 0.2	▲ 11.6
うち単独分	214,237	106,268	52.1	176,950	▲ 8.5	60.6
H16	682,216	352,931	▲ 27.4	362,974	5.2	▲ 32.6
うち単独分	173,547	89,781	▲ 15.5	166,805	▲ 5.7	▲ 9.8
H17	824,851	439,452	24.5	271,267	▲ 25.3	49.8
うち単独分	217,226	115,730	28.9	121,313	▲ 27.3	56.2
H18	702,411	380,504	▲ 13.4	193,373	▲ 28.7	15.3
うち単独分	296,565	160,653	38.8	111,830	▲ 7.8	46.6
H19	475,274	253,615	▲ 33.3	199,737	3.3	▲ 36.6
うち単独分	145,854	77,830	▲ 51.6	128,289	14.7	▲ 66.3
過去5年間平均	732,977	382,536	▲ 12.3	274,467	▲ 9.1	▲ 3.2
うち単独分	209,486	110,052	10.5	141,037	▲ 6.9	17.4